

みやざき 市議会だより

発行/宮崎市議会

編集/広報広聴委員会

平成29年8月



茜ヶ久保 真由美



伊豆 康久



伊地知 義友



一ノ瀬 良尚



上田 武広



上野 悦男



太場 祥子



金丸 万寿雄



串間 修



黒川 正信



黒木 恒一郎



郡司 敏計



後藤 泰樹



小牧 義隆



近藤 慶子



斉藤 了介



嶋田 喜代子



島田 健一



鈴木 一成



谷口 真理子



徳重 淳一



戸高 裕之



外山 良則



中川 義行



鍋倉 利幸



日高 あきひこ



日高 貞次



日高 透



日高 義幸



福井 太



星山 健一



前田 広之



前本 尚登



松田 浩一



松山 泰之



森 太



山口 俊樹



吉田 正樹



脇谷 のりこ

平成29年6月定例会

目次

提出議案議決状況

P 1

各常任委員会審査結果報告

P 2～3

一般質問

P 4～11



6 月議会 議決結果一覧

種 別	議案 番号	件 名	議決結果
市長提出議案	95	平成29年度宮崎市一般会計補正予算（第1号）案	原案可決
市長提出議案	96	工事請負契約の締結について	原案可決
市長提出議案	97	「工事請負契約の締結について（平成28年度昭和通線（小戸之橋）新橋設置工事（上部工1工区）」の議決事項の一部変更について	原案可決
市長提出議案	98	宮崎市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決
市長提出議案	99	宮崎市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決
市長提出議案	100	宮崎市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	原案可決
市長提出議案	101	宮崎市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	原案可決
市長提出議案	102	宮崎市税条例等の一部改正について	原案可決
市長提出議案	103	宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
報告	18	平成28年度宮崎市繰越明許費繰越計算書	終了
報告	19	平成28年度宮崎市事故繰越し繰越計算書	終了
報告	20	平成28年度宮崎市水道事業会計継続費繰越計算書	終了
報告	21	平成28年度宮崎市公共下水道事業会計継続費繰越計算書	終了
報告	22	平成28年度宮崎市公共下水道事業会計予算繰越計算書	終了
報告	23	宮崎市土地開発公社の経営状況について	終了
報告	24	専決処分の報告について	終了
報告	25	専決処分の報告について	終了
報告	26	専決処分の報告について	終了
議員提出議案	5	「共謀罪」と同趣旨の「テロ等組織犯罪準備罪法」の廃止を求める意見書案	否決
議員提出議案	6	ライドシェアの導入に反対し、安心・安全のタクシーを求める意見書案	原案可決
議員提出議案	7	地方財政の充実・強化を求める意見書案	原案可決
議員提出議案	8	30人以下学級実現・義務教育費国庫負担2分の1復元を求める意見書案	否決
市長提出議案	104	宮崎市副市長の選任について	同意

常任委員会 報告

(写真は、各常任委員会における所管施設の現地調査の状況です)

総務財政委員会

●市個人情報保護条例の一部改正

◆意見要望

マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に規定する情報提供ネットワークシステムの運用開始に伴い、宮崎市個人情報保護条例における特定個人情報の開示について、他の制度との調整規定を設けるものです。

情報提供ネットワークシステムは、市民が

情報提供等記録開示システムであるマイナンバーを利用し、特定

個人情報である自己に関する情報提供等記録及び行政機関等が保有する個人情報等を自宅等のパソコンで閲覧することが可能となるもの

ですが、マイナンバーカードまたはパソコン

等を保有していない市民も数多くいる状況です。

このような市民に対し、情報提供ネットワークシステムを利用できない場合でも、宮崎市個人情報保護条例による従来の個人情報開示手続きにより、自己

の特定個人情報の開示請求ができることについて、丁寧な説明に努めて頂きたい。

このほかに

●一般会計補正予算

●市民文化ホール大ホール照明用調光盤等更新工事の契約締結

●小戸之橋新橋設置工事（上部工）の一部変更

●市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

●市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正

市職員の退職手当に関する条例の一部改正

●市職員の退職手当に関する条例の一部改正

●市税条例等の一部改正

など審査しました。



災害対策本部現地調査



応急手当研修センター現地調査

文教民生委員会

●一般会計補正予算

若年層の自殺予防対策推進事業は、児童生徒の自殺予防対策として、ゲートキーパー養成講座の実施と、自殺予防啓発のためのリーフレット及びステッカーの作成、配布を行う事業です。

◆意見要望

早期に事業実施するよう努めるとともに、今後も継続して実施するよう検討して頂きたい。

ゲートキーパー養成講座については、全中学校で実施されますが、小学校の教職員は対象外とのことです。今後は、小学校を含む全小中学校の教職員を対象とするよう検討されるとともに、小学校へのステッカーの配布に当たっては、その目的を十分に周知して頂きたい。

い。

リーフレット及びステッカーの内容については、小学校低学年から中学生に至るまで、全ての児童生徒にわかりやすいものとなるよう、十分に配慮するとともに、本事業の実施と今後の展開の検討に当たっては、教育委員会と緊密な連携を図り、より効果的なものとなるよう努力して頂きたい。



動物愛護センター現地調査

建設企業委員会

●一般会計補正予算

①東部第二土地区画整理事業は、東部第二土地区画整理審議会の意見を聴きながら仮換地指定を行い、国の交付金を活用して、道路築造工事・家屋の移転等を現在、事業実施中で、今回、国から交付増となったため、事業費を変更します。

◆意見要望
事業の早期完了のため、今後も、財源確保に向けた国との協議を行うとともに、交付金の増額を強く要望して頂きたい。

また、事業期間が、当初計画からすると幾度となく変更延長され、移転がおくれている権利者への丁寧な説明に努めて頂きたい。

②南原通線整備事業は、明神原通線整備事業は、

田野町域中心部における交通の安全と円滑化を図るため、地域内の幹線道路を整備するもので、今回、国から交付増となったため、事業費を変更します。

◆意見要望

事業の早期完了のため、今後も、財源確保に向けた国との協議を行うとともに、交付金の増額を強く要望して頂きたい。



エコクリーンプラザ現地調査



下北方浄水場現地調査



宮崎下水処理場現地調査

市民経済委員会

●一般会計補正予算

①宮崎市『夢・創造』協議会運営資金貸付事業は、厚生労働省の委託事業である「実践型地域雇用創出事業」を実施するために設立された宮崎市『夢・創造』協議会に対し、国から委託料が交付されるまでの運営資金を無利子で貸し付ける事業です。

◆意見要望

本事業が有効に活用され、雇用創出のための新たな取り組みに十分な成果が得られるよう努めて頂きたい。

②（仮称）清武地区公立公民館建設事業は、生涯学習及び地域コミュニティ活動の推進を図るため、その拠点施設として、清武中学校を区域とする公立公民館を整備する事業です。

◆意見要望

整備予定地については、交通量の多い国道269号線に面しているため、同施設への出入りに際し、十分な注意喚起が図られるよう安全確保対策に取り組んで頂きたい。

③青島ビタミンプロジェクト開催事業は、平成三十一年の高校総合文化祭や平成三十二年の国民文化祭の本県開催が決定する中、市民の文化活動機運の向上を図るため、生活に文化を取り入れるきっかけづくりとして、「生活文化（お茶、生け花等、暮らしに根づいた文化・風習）」に関する体験型講座を開催するものです。

◆意見要望

公募型プロポーザル方式により、委託業者の選定を行う予定、公募

に当たっては、事業目的が十分に果たされるよう、市としての目的やコンセプトを、明確にわかりやすく示すとともに、より魅力あるものとなるよう努めて頂きたい。

●宮崎市墓地及び納骨堂の設置等に関する条例の一部改正
下原墓地（下原町）の整備に伴い、墓地の種類別は「一般墓地及び合葬墓」に変更し、新たに整備した貸し出し区域（約30区画）と合葬墓（440個）の使用料を定める議案を審査しました。



青島ビーチパーク現地調査

29年6月定例会 一般質問 一覧表

月日	質問者(会派)	主 な 質 問 内 容
6 月 12 日 (月)	吉田 正樹 (公明党)	都市計画区域内の排水処理、上下水道事業の方向性、指定給水装置工事事業者制度、みやざき歴史文化館、みやざきアートセンター
	福井 太 (はまゆう)	農業政策、子育て支援の取組み、新田原基地騒音対策、佐土原町域の学習等供用施設の譲渡
	中川 義行 (社民党)	省エネ改修事業のESCO事業、古紙の持ち去り、保育所調理員の休憩室確保、臨時職員・嘱託員の通勤手当改善、消防行政
	太場 祥子 (公明党)	誰もが暮らしやすいまちづくり、子どもの健康、災害時の備え
	上田 武広 (公明党)	防災、「我が事・丸ごと」地域共生社会、ふれあい会食補助事業、自殺対策、食品ロスとごみ減量
6 月 13 日 (火)	脇谷のりこ (市政同志会)	第5次宮崎市総合計画(市長のマニフェスト)、市庁舎等、中学校の部活動、中心市街地活性化
	松山 泰之 (前新会)	水田農業対策と畜産経営、市民の健康、市内業者への発注率向上、コミュニティ活動交付金の使途、防災無線の伝達訓練、本郷小中学校への経路整備、西希望ヶ丘地区の課題
	日高 貞次 (同志会)	太陽光パネル等の廃棄物処理、太陽光パネル設置建物等火災時の消火活動、宮崎城跡と文化財
	伊豆 康久 (日本共産党)	森林の盗伐問題、就学援助費の支給時期等の改善、子ども医療費助成の対象年齢の拡大
	徳重 淳一 (社民党)	市の専門職員の確保、生目の杜運動公園陸上競技場改修工事、遊休農地対策、大会参加に伴う小中学校での公欠扱い
6 月 14 日 (水)	後藤 泰樹 (日本共産党)	核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名、新田原基地の騒音対策区域問題、男女共同参画から見た小中学校の児童生徒の「混合名簿」とその実施、大瀬浄水場建設予定地の売却問題
	近藤 慶子 (政新会)	宮崎市の観光戦略、ふるさと納税、ALT・FLAAによる英語教育、国際交流の取組みと推進、庁舎の省エネ対策
	前本 尚登 (前新会)	子育て支援(保育士等の人材確保、認定こども園・幼稚園・保育所と小学校の連携)、第12次宮崎市農林水産業振興基本計画、公民連携、宮崎西IC周辺防災支援拠点
	星山 健一 (市民クラブ)	本庁舎の建替え計画、新バスレーン規制の見直し要望、学校給食における美味しさ、公立公民館の整備計画
	日高 透 (志誠会)	地域センターの権限強化、元気な農業者への支援策、保育と放課後児童クラブ、遊休農地、水道事業
6 月 15 日 (木)	山口 俊樹 (無所属の会)	第5次総合計画と都市計画マスタープランの更新、地方創生に関する財源等、副市長の選任、宮崎市人材育成基本方針の更新、ふるさと物産館海幸山幸
	鈴木 一成 (前新会)	市郡医師会病院等の建設、市庁舎の移転建替え、移住、中心市街地活性化
	茜ヶ久保眞由美 (眞政会)	企業誘致、熊野地域の内水排除、市営住宅の空き室対策、伐採業者の登録制と再造林、学園木花台小学校の砂塵対策と学校農園、堤の桜
	黒木恒一郎 (市政同志会)	市税の徴収、老人ホームの無許可開設、市営住宅の管理運営、ケーブルテレビの拡充、市広報みやざき
	串間 修 (前新会)	宮崎駅東部地区の都市計画道路(昭和通線・小戸之橋架け替え事業、宮崎駅東通線、吉村通線)、宮崎市の誇りと魅力の創出、宮崎市公共施設等総合管理計画

市政を質す

一般質問の様子は市議会のホームページでご覧になれます

一般質問

一般質問は、市政全般の問題について市の方針を質すものです。6月議会は、6月12日から15日の4日間にわたり、20人の議員が市政を取りまく諸問題について、意見・提案を交えながら市長などの考えを質しました。その主な内容を登壇順(質問順)に掲載しました。

(ここに掲載している一般質問の内容は要約であり、公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。)

公設合併浄化槽



公明党
吉田 正樹

問 環境省の発表では、5万人未満の自治体では下水道より浄化槽の維持費が優れている。現在の当市の下水道維持管理費は世帯当たり幾らとなるか。また合併前に人口5万人未満であった、旧4町の公設合併浄化槽の維持管理費は幾らになるか。

答 公共下水道の汚水処理費・53億5340万円を水洗化戸数の9万9481戸で割ると、世帯当たり年間5万3813円となる。公設合併処理浄化槽の平成27年度の維持管理費は、旧4町別に見ると世帯当たり年間、約3万7千円〜4万2千円の範囲内に納まり、下水道を下回る。

レンタサイクル

問 中心市街地に、今以上に市民や観光客を呼び込みたい。現在は、民間で運営されているレンタサイクル事業について、もつと周知を図るためのPRやレンタルスポットの増設が必要であると考えるがどうか。

答 中心市街地の利便性や回遊性向上の観点から、持続的な取り組みが必要と考えている。今後は、市観光協会のホームページ・パンフレット等を活用し、周知を図って参りたい。

5月に施行された自転車活用推進法を踏まえ、次期「中心市街地活性化基本計画」の中で、自転車の持つ手軽さや特性をどのように活かせるか、議論して参りたい。

子育て支援の取組み



はまゆう
福井 太

問 現在の乳幼児医療費の助成の対象者は0歳から小学校就学前のとなつているが、年齢引き上げを検討される予定はないのか。

答 5月に厚生労働省に出向き、国による子どもの医療費制度の創設について強く要望を行った。市民の皆様が安心して子育てをしていくための環境を整えていくことは重要なことと認識している。子どもの医療費の助成については今後、本市の財政状況や国の動向等を踏まえながら検討したいと考えている。

新田原基地騒音対策

問 防衛省から提示のあった「事実上の白紙撤回」という結果につ

いて、市長はどのように受け止めているのか。また、今後、新田原基地騒音区域の騒音問題について、本市はどのように取り組んでいくのか。

答 宮崎市議会の意見書提出を始め、さまざまな要望活動、宮崎県議会、宮崎県選出の国会議員のご支援もあり今回防衛省から異例の決断を得ることができた。しかし、航空機騒音がなくなつたわけではないので住民の安心及び快適な住環境が確保されるよう新田原基地周辺協議会と連携を図りながら、「第一種区域の拡大」「告示後住宅への防音工事を早急に実施すること」「空調機等の機能復旧工事に係る待機住宅の早期解消」等について、引き続き防衛省に対し強く要望していきたい。



社民党
中川 義行

消防・青島出張所人員増を

問

佐土原や田野など

他の消防出張所には、消防係5名・救急係4名の計9名が配置され、消防車と救急車を同時に出勤できる体制。しかし青島出張所は一隊のみ。そのため消防車か救急車か、どちらか一車両しか動かせない状況。青島出張所も、他の出張所と同じく正規の人員配置をすべきではないか。

答

他の出張所と比べ出勤件数が少なく、交通の便が良いので、南本署から短時間で到着できる環境。火災や救急出勤が同時に重なった場合は隣接署所から出勤させる。

臨時・嘱託の手当改善

問

一律2千円の支給ではなく通勤距離に応じた支給に改善すべきではないか。他市の状況はどうなっているか。

答

市長はどう考えるか。

答

九州県庁所在都市8市中、臨時職員には7市で、嘱託員は6市で支給。そのうち3市が通勤距離に応じた支給をしている。

問

今年の地方公務員法の改正を踏まえ任用の在り方等の見直しが必要になる。国や他の自治体の動向を注視し労働条件の在り方を検討したい。

古紙持ち去り

問

資源物回収で出される古紙（新聞紙）は市の貴重な財源となるがそれをトラックで持ち去る行為が常態化している。対策は。

答

罰則の強化も含め対策を検討する。



公明党
太場 祥子

誰もが暮らしやすいまちづくり

問

JR佐土原駅のバリ

問

アフリー化の計画及び

答

国への働きかけは？

答

JR九州が整備するものであるが、市としてバリアフリー化は、是非、必要な整備であると考えるため、予算の確保など迅速に対応できる環境を整えている。国の支援を得るために努めてまいりたい。

問

平成30年度からの就学援助費の新入学児童生徒徒学用品費等の支給額増額及び支給時期について、国は決定したが、市としての対応は？

答

文部科学省の通知をふまえ、まず、中学校1年生の新入学用品費の事前支給について、

問

検討を始めた。その他の支給時期及び支給額については、研究してまいりたい。

問

医療的ケアが必要な障がい児・者への支援の充実について、市長の考えは？

答

切実な問題と認識している。「第5期障がい福祉計画」を策定していく中で、利用者や家族、事業者の現状等を把握しながら、安心してサービスが利用できるための方策等を検討してまいりたい。

検討を始めた。その他の支給時期及び支給額については、研究してまいりたい。

子どもの健康

問

子どもの医療費助成について年齢を拡大する考えはないか？

答

安心して子育てをしていくための環境を整えていくことは、重要なことと認識している。今後、本市の財政状況や国の動向等をふまえながら検討してまいりたい。

受援計画

問

宮崎県は、南海トラフ地震防災対策に指定されている。大規模災害時に、応援職員の仕事内容や、受け入れ担当部署の対応などを明確化する受援計画を策定し、受援班の設置をする考えは？

答

支援を円滑に受け入れ、支援を最大限に活用するためには、応援を受け入れる側の体制を整備していくことが重要。本年度中に、本市における災害時受け入れ計画「受援計画」を策定し、受援班の設置を受援計画に盛り込んでいく。

食品ロス

問

お茶碗一杯分の食べ物が毎日捨てられている。本市の食品ロス

答

の実態を把握したうえで、削減目標や基本計画を策定すべきでは？

答

宴会などで食べられる量を注文して食べ残しを減らす。30・10（さんまるいちまる）運動の継続。また、第3次宮崎市環境基本計画の中で食品ロス削減の取り組みを盛り込み、更なるごみ減量の推進を努める。

ふれあい会食補助事業

問

在宅で生活する一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象として、介護予防を目的とした運動やレクリエーションなどを入れた地域単位での事業拡大・予算増額は？



公明党
上田 武広

受援計画

問

宮崎県は、南海トラフ地震防災対策に指定されている。大規模災害時に、応援職員の仕事内容や、受け入れ担当部署の対応などを明確化する受援計画を策定し、受援班の設置をする考えは？

答

支援を円滑に受け入れ、支援を最大限に活用するためには、応援を受け入れる側の体制を整備していくことが重要。本年度中に、本市における災害時受け入れ計画「受援計画」を策定し、受援班の設置を受援計画に盛り込んでいく。

食品ロス

問

お茶碗一杯分の食べ物が毎日捨てられている。本市の食品ロス

答

の実態を把握したうえで、削減目標や基本計画を策定すべきでは？

答

宴会などで食べられる量を注文して食べ残しを減らす。30・10（さんまるいちまる）運動の継続。また、第3次宮崎市環境基本計画の中で食品ロス削減の取り組みを盛り込み、更なるごみ減量の推進を努める。

ふれあい会食補助事業

問

在宅で生活する一人暮らし高齢者・高齢者のみの世帯を対象として、介護予防を目的とした運動やレクリエーションなどを入れた地域単位での事業拡大・予算増額は？

答

すべての高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる取り組みをし、今後、様々な施策との調整を図り、高齢者の生きがいの創出を図っていく。



市政同志会
脇谷のりこ

市長のマニフェスト

問 財源の確保ができれば、小学校までの医療費の無料化をマニフェストに掲げては？

答 今後、厳しい財政状況が見込まれるが、若い世代の定着や流入を促進するためには、子育て支援の更なる充実が必要になるので検討していきたい。

問 新聞報道で「宮崎市庁舎移転を検討。中央公園周辺が有力」という記事が載ったが、市長の見解は？

市庁舎

問 新聞報道で「宮崎市庁舎移転を検討。中央公園周辺が有力」という記事が載ったが、市長の見解は？

答 本年5月に庁舎問題検討ワーキングチームを発足し、検討を開始したばかりの段階であるので、建て替えを含めた庁舎のあり方については「全くの白紙

状態」である。今後、本年度内に6回程度の会議を行い、上部組織の専門部会で庁舎の今後のあり方を検討するための材料を取りまとめる。

中学校の部活

問 運動部活動の実態として、土日の休養日がなく家族との時間がない、保護者も負担がある。さらに、部活担当教員も10年前より土日の部活に関わる時間が2倍に増えているという現状である。この課題の解決についてどのように考えているか。

答 本年4月、県教育委員会から、週1回の休養日は土日のいずれかに設定すること、と通知が来ている。今年9月以降、より多くの学校で土日いずれかの休養日の設定が確実に実施されるよう指導していく。

状態」である。今後、本年度内に6回程度の会議を行い、上部組織の専門部会で庁舎の今後のあり方を検討するための材料を取りまとめる。



前新会
松山 泰之

水田農業と畜産の振興

対策

問 現在の水田農業における課題等に対して市長はどのように思うか。

答 平成30年産から米の直接支払交付金が廃止されるので関連予算の要望を行っている。今後も地域資源の継承に努力する。

問 飼料稲が増えている、新たな畜産団地の整備は考えないのか。

答 畜産団地は頭数の維持に必要である。様々な課題もありますので、推進協議会で協議したいと考えております。

市民の健康

問 国保の特定検診受診率が本市は全国でも最下位に近く、がんの

死亡率は上位である。検診車両のフル稼働と市民への周知を広報誌に特集として医師のコメントを入れるなどの対策はできないか。

答 今後ともあらゆる機会を通して市民への周知に努めます。

市内業者への発注率向上

問 公募型プロポーザル方式は県外業者に行く、市内業者への発注率を高める対策はどうか。

答 今後とも可能な限り地元業者の受注機会の増加を図ってまいります。

地域コミュニティ活動交付金

問 本郷地域だけ人件費が少ないが同等にできないか。

答 支援のあり方について考えてまいります。



同志会
日高 貞次

太陽光発電設備機器の廃棄物処理等

問 今後増加し大量に廃棄されていくと思われる太陽光発電設備廃棄物について、環境保全と適正な廃棄物処理の両面から、本市は、どのように考えるか。

答 リサイクルやユース、有害物質の除去など製品により処理方法が異なり、統一したルールや処理ルートが確立していない。急増する廃棄物の適正な処理方法の確立が喫緊の課題と考えており、情報収集に努めるとともに国の動向を注視してまいります。

問 太陽光発電システム設置建物火災時の消火活動

問 消火活動時の隊員

の安全確保のため、感電・火傷・滑落、有毒性ガス発生等の危険性に特化した研修・訓練は？

答 消防活動を行う上で様々な危険が伴う、国の通知に基づき職員研修を実施、消防団にも注意喚起を図っている。

宮崎城跡

問 宮崎城跡は築城後680年以上を経過する山城跡で、平成16年7度に文化庁の国指定に値する城館との評価から、地元市民は指定への大きな希望を持っていた。それから大分時間が経過している、この間城跡の史跡指定に向けた動きは？

答 平成18年1月の3町合併で加わった5つの国指定史跡保存整備事業に取り組むこととなり、本年度からの取組になった。



日本共産党
伊豆 康久

森林の盗伐問題

問 故人の氏名が書かれた森林の伐採届を市が受理し、伐採の適合通知書まで出した事例では、市に盗伐の責任があるのでは？

答 提出された伐採届であるが、記載事項に不備はない。原因が市にあるとは考えていない。

問 市民の財産を守り、社会の秩序を正していくために、市長は県警察本部に対し、早急な捜査、逮捕等の要請をすべきでは？

答 警察への介入はできない。

子ども医療費助成の対応

問 子どもの医療費助成の対象年齢の拡大は、子どもの健康増進・健

やかな成長のための福祉の充実策としてだけでなく、子どもの貧困対策として、また少子化対策としても効果が期待できる総合的な子育て支援策だ。48ある中核市で一番遅れた宮崎市、県内自治体でも遅れた宮崎市ではない。市長の考えは。

答 国の責任で全国一律の制度での実施が望ましい。市の財政状況、国の動向を踏まえ検討していく。

就学援助費の支給時期等の改善

問 就学援助は子どもの貧困対策の要だ。生活保護（要保護）では事前支給だが、就学援助（準要保護）では事後支給である。事前支給とすべきと考えるが。

答 他の自治体の動向を見ながら新中学1年生の新学期用品費から検討していきたい。



社民党
徳重 淳一

市の専門職員の確保

問 本年から動物愛護センターを開設し、県や市の獣医師は、小動物を対象に手腕を発揮している。しかしながら、同一労働同一賃金の観点からすると格差が生じている。市は、どう考えているのか。

答 本市は、行政職俸給表、県では、医療職俸給表に準じた給与表を適用している。また、県では、入庁から15年目まで初任給調整手当が支給されている。県と市では給与表及び手当が異なる状況。県では、家畜保健衛生業務など幅広い分野を担う必要がある。市と県では管轄や業務内容が異なるため単純な比較はできない。本市職員の

給与は、国や他の自治体との均衡を失することの無いよう、職務内容と職責に応じて決定している。

問 市全体の医師確保を行えば、公衆衛生医の確保にもつながる。そのためにも、県が行っている医学生への学費助成制度を宮崎市でも創設し医師確保を行う考えはないか。

答 県には、医学生に対し就学資金を貸与する医師就学資金制度がある。この制度の応募資格は、「将来、県内の医師が不足する公的医療機関等に医師として勤務しようとする意志があること」となっており、この中には、市保健所も含まれることから、現制度の拡充を含め、今後とも関係部局や県と連携しながら取り組んでまいりたいと考えている。



日本共産党
後藤 泰樹

核兵器禁止条約とヒバクシャ国際署名

問 市長が核兵器禁止条約の締結を求める「ヒバクシャ国際署名」に署名すると共に、その取り組みに積極的に協力したらどうか。

答 市長として今後核兵器の廃絶に向けて署名を行うなどの協力をしていきたい。

問 「混合名簿」は児童・生徒全員をアイウエオ順に並べる名簿。全国では7割を超える小中学校が使用している。市内の実施状況は。

答 73校中「混合名簿」の使用は宮崎西小、那珂小、鏡洲小、倉岡小の4校。

問 「混合名簿」で、LGBTの子どもたちの疎外感を少なくし、ひとりひとりが自分らしく生きられる多様な性を認め合う社会や考え方にもつながる。市教育委員会の考えは。

答 「混合名簿」は子どもひとりひとりを個としてとらえる意識啓発をはかる手段の一つになりうる。

問 男女共同参画基本計画で「混合名簿」を推進してはどうか。

答 現段階では各学校の声を尊重する。性別で分けることに伴う課題や男女共同参画に関する研修・啓発の充実を図る。結果として主體的に「混合名簿」を取り入れる学校が増えていく過程が大切。全

教育活動を多様な価値観や個性の尊重、男女平等の視点で見直し改善をはかる。



政新会
近藤 慶子

宮崎市の観光戦略

問 ニシタチに誘客を

図るための動画が制作されたがこの動画は宮崎のニシタチの状況を十分反映されているか。

私はニシタチのイメージとはかけ離れていると考える。テーブルの上に上がりダンスをし、

チキン南蛮の食べ方は気持ち悪い、花魁の格好にしても何を売ろう

としているのか分からない。多くの市民の方

からも品良く明るく安心安全な歓楽街をアピールしようとしている

はずなのに、違うのではないかとの声が寄せられている。また、宮

崎市議会の女性議員全員が良くないといっている。この動画作成の

コンセプトと狙いにつ

いて、また、動画作成に女性の参画があったのか市の思惑通り観光客に届いているか。

答 首都圏、近畿圏、九州各県900人のアンケートでは認知度が

4.7%、近畿圏では2.7%とかなり低い

のでユーチューブに配信することにした。都

会にはない、ぬるいーねといった造語でぬく

もりや懐かしさが観光誘客に繋がって欲しい。

ふるさと納税

問 昨年は4億600

万円の税収があった。その予算の充当を各年

に振りあて平準化すること、動物園の整備等

特定分野への活用など考えられないか。納税

管理課が窓口になって

いるが専属の課として

やる気のある職員で構成する考えはないか。

答 担当部署と協議を

していききたい。



前新会
前本 尚登

子育て支援

問 今後、乳幼児の人口が減少していくなか、

将来に向けての教育・

保育の量の拡充は、各施設の定員割れ、また

保育士余剰も考えられる。入所児童数が減少

する施設も生じてくる。少子化の傾向のなか、

5年後、10年後の保育

行政をどのように考えているのか。

答 未就学児童の人口

が減少していることを

見据えた上で、定員に

大幅な空きが生じる施設が増加しないような

施設認可や、定員設定

の調整等を行える方策

の検討を行う。今後は、

保育の質の向上が更に

重要になるものと考え

ている。関係機関や関

係団体と連携し、保育

士の確保対策について一層推進していく。

公民連携

問 平成25年度から平

成27年度にかけて構築

したシステムに関する

業務委託については随

意契約、さらに委託契

約のうちその多くが再

委託され、また再委託

先に契約書等がないこ

とが常態化されている。

契約書等、資料がなければ、本市が基本方針

で禁止する一括再委

託・丸投げなどの確認

ができない。発注者で

ある市は提示を求める

必要があるが、今後の

対応について、どのよ

うに考えているか。

答 より一層のチェツ

ク機能の強化等に取り

組んでいく必要性があ

ると認識している。チ

ェック体制についても、

職員研修を充実強化し、

さらなる徹底を図る。



市民クラブ
星山 健一

本庁舎の建替え計画

問 市長は、賛成か。

反対か。

答 現在は全く白紙状

態であり、庁舎問題検

討ワーキングチームの

発足によって、庁舎の

在り方の議論をする。

賛否の前に、建替える

かどうか決めていない。

問 ワーキングチーム

の検討内容をどの段階

で市民に公表するか。

答 検討委員会からの

報告に一定の方針案が

決まり次第、公表して

広く意見等を聞く。

学校給食における美味

し

問 給食センター方式

のデメリットは何か。

答 デメリットは、配

送時間を考慮した調理

方法や保温等の温度管

理が必要となること。

問 センター方式において、配送時間を考慮し、美味しく食べられる工夫をしているか。

答 配送コンテナや食

缶に対して、保温・保

冷対策を講じている。

また、メニューや食数

に応じた工夫を行って

いる。

公立公民館の整備計画

問 今後の予定はどう

なっているか。

答 今年度は、老朽化

した施設の整備及び長

寿命化計画を策定する。

問 整備計画の内容は

どのようなものか。

答 各施設の現状と課

題について整理し、大

規模改修や改築等が必

要な施設の洗い出しを

行い、施設ごとの整備

内容や時期、費用等を

年次のに定めた実施計

画を策定する。



志誠会
日高 透

地域センター権限強化

問 宮崎市の都市内分権は何を実現すべきか。

答 地域協議会や地域自治区事務所の機能を強化し、地域まちづくり推進委員会などの多様な団体が連携しやすい環境を整備する。

問 6つの地域センターに事業予算要求権を付与しないか。

答 現時点が最も効率的と考える。地域要望は所管課と協議で行う。突発的な要望は予算の範囲で柔軟に対応する。

元気に農業者の支援策

問 元気に農業を続けたい農業者の状況をどう考えるか。

答 本市農業の根幹をなす施設園芸を維持発展させるため、農業用施設の再編整備を積極

的に支援する。

問 元気な農業者への給付金制度は新たに創設できないか。

答 年齢を問わない各種の補助事業の活用をお願いする。

保育と放課後児童クラブ

問 宮崎市子ども子育て支援プラン中間見直しにおいて、認可外施設、法人施設、NPO

法人施設設置者の意見を聞かないか。

答 任期切れの8月に改めて委員を選任する。公募を実施する。この宮崎市子ども子育て会議の意見をしっかりと聞き見直しを行う。

水道事業

問 竹篠配水池予定地の管理が不十分。この土地処分はどうするか。

答 隣地境界の管理を徹底し、適正な管理を行う。売却を含め検討している。



無所属の会
山口 俊樹

市庁舎のあり方

問 庁舎問題検討ワーキングチームに、どう

いう成果を期待するか。

答 庁舎問題を検討する際は、まずは「さらなる長寿命化」や「民間ビル等の賃貸」等を検討していくこととなる。「建替え」も一つの選択肢であると考え

る。具体的な成果としては、現庁舎の課題整理や他都市の事例を参考にし、各専門分野から多面的な視点で協議を行い、あらゆる選択肢を示した検討材料になると期待している。

都市計画マスタープラン

問 プラン改訂の際に

親しみやすいイメージ・イラストなどを示すことはできないか。

答 よりわかりやすいイメージ図の掲載を検討し、市民の皆様への周知に努めて参りたい。

ふるさと物産館「海幸山幸」

問 現状を考えると抜本的な見直しも現実味

を帯びるが、今後の展開をどう考えているのか。

答 海幸山幸の今後の方向性については、中心市街地の活性化に資するよう、運営方法や施設のあり方そのものを検討する時期に来ていると認識している。

本年度策定予定の次期「中心市街地活性化基本計画」の策定作業の中で、民間委員の意見等も踏まえ、立地状況や市有地であることを最大限に生かすためにはどのようなあり方が望ましいのか、引き続き検討していく。



前新会
鈴木 一成

市郡医師会病院等の建設

問 宮崎市郡医師会病院等の移転により、今後の医療提供体制はどのようになるのか。

答 宮崎市郡医師会病院は、本市における救急医療の中核を担う「地域災害拠点病院」として、重要な役割を担っており、周辺の「歯科福祉センター」「薬剤師会薬局」と一体的に、住民の健康増進に大きく寄与している。これらの諸施設が宮崎西インター周辺移転完成後、

県央地区の「救急医療」「災害医療」を確保するだけではなく、高速を利用することで、他地域からも利用しやすくなり、県下全域の医療、福祉、防災支援の

基本的な拠点施設になると期待している。

中心市街地活性化

問 ニシタチをどのようなコンセプトでブランド化し、中心市街地の活性化に活かすのか。

答 「ニシタチ」は「青島」「スポーツ」と並ぶ「宮崎3大ブランド」の一つであり、PR動画を最大限に活用し、安全・安心で快適な空間である県内最大の歓楽街「ニシタチ」の魅力

を広く県内外に情報発信し、観光誘客につながる取組を推進し、次期「中心市街地活性化基本計画」策定の中で、民間委員等の意見を聞きながら「ニシタチ」の更なるブランド化について検討していく。



眞政会
若ケ久保 眞由美

木花熊野地区の浸水被害の軽減策

問 消防団員がゴムボートで住民を避難させる。こんな浸水被害が、何度も、何度も。学園木花台から清武川方面に広がる木花熊野地区（地元では今江「いまえ」名分「めいぶん」地区といいます）は、そんな地域です。昨年は、床上浸水が14戸、床下浸水が12戸でした。ここには県が浸水対策として設置した熊野排水機場というポンプ場があります。にも関わらず被害はずっと続いていきます。ポンプ増設には億単位がかかるので措置できず、こんな状態が続いていると、地元は説明を受けています。そこで提案して

みました。大雨時の増水を即座に処理する考えを捨てて、緊急時には民家が浸からないように一時的に雨水を池にため込む。そしてあとからゆっくりと清武川に流し込んでいく。この調整池方式なら「百万円」単位の安価で被害を抑えることができる。これは市民の生命と財産に関わる問題です。県がダメなら市にお願いしたいくらい。それほど地元は急いでいます。遅かったでは済まされない。危機感とスピード感をもって、県への誠心誠意の働きかけをお願いしたい。

答 県では度重なる浸水被害を受けて、検討を行うとのこと。市は、県の検討の中で、この調整池方式についても可能性を探ってみようよう要望していく。



市政同盟会
黒木 恒一郎

市税の徴収

問 中心市街地には以前から貸しビル等空き物件が目立っている。空き物件の固定資産税の徴収は公平性を第一に行われているのか。

答 税負担の公平性を保つため、法令の定めに従い対処することが肝要であり、税金を負担する資力があるのに納付されない場合は、厳正な滞納処分に取り組んでいる。

問 所有者の死亡により空き家になった一般住宅の税徴収は的確に行われているのか。

答 戸籍等を調査して相続人への催告等を行い、それでも納付されない場合は、相続人の財産に対して滞納処分を行い、租税債権の確保を図り、税負担の公平性の確保に努める。



前新会
申間 修

宮崎駅東部地区の都市計画道路

問 宮崎駅東部地区の昭和通線・小戸之橋架替事業は平成32年度完成予定であるが、事業の予算確保と事業ベ

スの進捗率と今後の見通しはどうか。